

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第14回）議事概要

日時：平成26年8月19日（火）14:00～16:00

場所：経済産業省本館17階国際会議室

議題：各分科会・小委員会の進捗状況の報告

技術ロードマップの策定状況

その他、自由討論

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（（株）小松製作所相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

志賀俊之委員（日産自動車（株）代表取締役副会長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、吉野大臣官房審議官、土井大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー一部長、住田資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、松尾総合政策課長

内閣府

井上政策統括官付企画官

外務省

佐藤経済局審議官

国交省

長谷地球環境政策室長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

欠席者：

基本政策分科会委員

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第14回会合（8/19（火））概要

1. エネルギー政策全般について議論。
2. その後、各分科会・小委員会の進捗状況、技術ロードマップの策定状況について報告。

3. 委員からの主な意見は以下の通り。

（エネルギー政策全般について）

- 世論の信頼を得て原子力発電の再稼働を実現するためには、政府の確固たる方針が必要。
- スマートエネルギーを積極的に進めることで分散型電源や再生可能エネルギーを活用するとともに、大規模集中型電源の稼働率を上げることも可能。
- エネルギーコストの負担増加は、エネルギー安全保障上の問題でもある。
- 再生可能エネルギーに係る負担等、今後のエネルギー政策は国民が自らの問題としてとらえることが必要。国民を巻き込んだ議論をしていく工夫を。

（各分科会・小委員会、技術ロードマップについて）

- 固定価格買取制度は、導入効果が大きいがそれに伴う負担も大きく、価格水準、調整期間や負担者という点で早急な見直しが必要。
- 原子力については、世界の動向を掌握すべき。英国はフランスと中国の合弁で原子力発電を新設しており、米国も安価なシェールガスがあっても4基新設を予定している。日本は体系的な原子力政策が見えない。
- 短期的に生じる国際情勢等の急激な変化を踏まえ、改革のスケジュールを見直し、対策を分析・強化していくことも必要。
- 欧州ではさらなる再生可能エネルギーの導入のために、バックアップ電源や送電網等の整備が進められており、特に送配電網が重要。
- 石炭火力については、米国を中心に規制強化の方向にあるが、途上国に日本の高効率技術を移転することは、現実感のある温暖化防止に繋がる。日本としてしっかり正当性を訴えていくべき。
- 水素について、再エネ電力で水素を作るのと蓄電とどっちが効率的か、現実を見て議論することが必要。
- エネルギーコストがこれ以上あがると廃業、倒産、海外移転等、雇用にも影響する。多くの製造業経営者は原発に頼らざるを得ないという認識。

（以上）